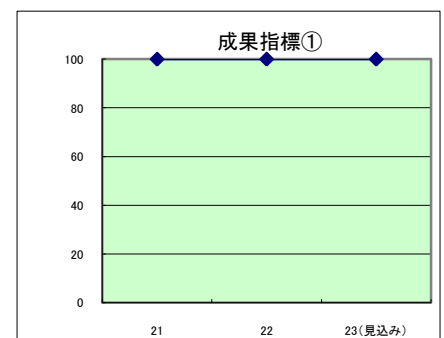
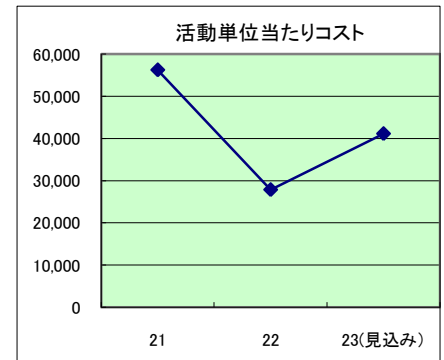


事務事業名	職員採用事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	1	一般管理費
				事業	11	人事管理
施策(節)	3	行財政運営	作成部署	市長公室人事課		
施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3432		
関連する計画等						
事業の目的	対象(誰を・何を)		採用試験受験者			
	意図(どういう状態にしたいのか)		優秀な人員を採用し、適正な職員数の確保を図る。			
	職員採用試験受験者に対し、競争試験を実施し、採用する。					
事業の内容	根拠法令等		地方公務員法			
	事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
	事業開始時からの状況変化					
	市民や議会の要望					
実施手法	委託先		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
	委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			
	委託内容					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】		0	0	0
人件費【2】		900	864	864
職員数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.12 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	144.00 時間	144.00 時間	144.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		900	864	864
財源内訳	国費			
	府費			
	市債			
	その他(手数料・使用料等)			
	一般財源	900	864	864
活動指標(事業の活動実績)【B】		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 採用者数	人	16	31	21
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		56,250 円	27,871 円	41,143 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		8 円	7 円	7 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	採用対象者の採用率	%	採用対象者を採用した割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 採用対象者の採用者数÷採用対象者数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市政を運営するうえで必要な事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	優秀な人材確保のために妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	昨年度検討事項であった郵送受付方式を平成２３年度より実施する予定であるが、今後ともより効率的な対応を検討していく。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	優秀な人材確保のために有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正な採用を実施している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	法により自治体が任用することが義務付けられており、適正な採用を行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	平成２３年度より３次試験方式を採用するが、より優秀な人材の確保のため、競争試験の内容は今後とも検討する。	
行革本部評価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	